

意見伺い

[平成22年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科
バイオベースマテリアル学専攻

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人京都工芸繊維大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画課

職名・氏名 シュサ ソウムホウキタントウ サカグチヨシミ
主査（総務法規担当） 坂口義美

電話番号 075-724-7012

（夜間） 075-724-7012

F A X 075-724-7010

e-mail ab7012@jim.kit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 京都工芸繊維大学

(2) 大学名

京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科

(3) 大学の位置

〒606-8585
京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長			
学長	(エジマ ヨシミチ) 江島 義道 (平成16年4月1日)		
研究科長	(シバヤマ キヨシ) 柴山 潔 (平成17年10月)	(モリサコ キヨタカ) 森迫 清貴 (平成22年4月1日)	任期満了のため 平成22年4月1日(22)
専攻長		(ウラカワ ヒロシ) 浦川 宏 (平成22年4月1日)	

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工芸科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻 博士前期課程(修士課程) 修士(工学)	年 2	人 22	人 44	基礎となる学部等 「該当なし」

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員	備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	()人 —	()人 —	()人 22	倍	入学者内訳 一般、外国人入試合格者: 6名 転専攻による増: 20名
志願者数	()	()	() 7		
受験者数	()	()	() 7		
合格者数	()	()	() 7		
B 入学者数	()	()	() 26		
入学定員超過率 B/A	()	()	() 1.18		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次			[3] 26	
2年次				
3年次				
計	[]	[]	[3] 26	

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 []	(累積)計 []	[] % %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 0	[0] % 0 %
	うち平成19年度入学者 - 人	平成19年度 - 人	
	うち平成20年度入学者 - 人	平成20年度 - 人	
	うち平成21年度入学者 - 人	平成21年度 - 人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 0人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻博士前期課程（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	スタートアップセミナー	1前	1			5	5		2		
	C群科目										
	バイオベースポリマー	1・2前		2		1					
	バイオメディカル化学	1・2後		2			1				
	生体分子立体化学	1・2後		2			1				
	バイオ高分子化学	1・2後		2			1				
	M群科目										
	バイオ機能材料	1・2前		2		1					
	ナノ材料物性	1・2前		2		1					
	ナノ材料構造	1・2後		2			1				
	バイオナノファイバー	1・2前		2		1					
	B群科目										
	生物資源システム工学	1・2前		2		1					
	環境資源科学	1・2後		2			1				
	タンパク質機能構造	1・2後		2							
	植物機能工学	1・2前		2							
	選択必修科目										
	バイオベースマテリアル学セミナーⅠ	1・2前		1							
	バイオベースマテリアル学セミナーⅡ	1・2後		1							
	バイオベースマテリアル学国際セミナーⅠ	1・2前		1							
バイオベースマテリアル学国際セミナーⅡ	1・2後		1								
産学連携セミナー	1・2後		1								
バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ	1前	2			5	5		2			
バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ	1後	2			5	5		2			
バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ	2前	2			5	5		2			
バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ (研究指導)	2後	2			5	5		2			
専攻共通科目(指定科目)											
環境化学特論	1・2後		2								
知的財産権特論	1・2前		2								
インターンシップⅠ	1・2前		1								
インターンシップⅡ	1・2前		2								
グローバルインターンシップ	1・2前		2								
国際文化コミュニケーション学特論	1・2前		2								
学術英語表現法Ⅰ	1・2前		2								
学術英語表現法Ⅱ	1・2後前		2							教育課程の充実を図るため、学期を変更	

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受けには、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 25	科目 —	科目 30	科目 0 [0]	科目 0 [0]	科目 — [0]	科目 0 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程な別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建物新営に伴う実 測増(22) 駐車場等整備に伴 う増減(22)			
	校舎敷地	118,573㎡ 112,107㎡	0㎡	0㎡	118,573㎡ 112,107㎡				
	運動場用地	18,658㎡ 22,578㎡	0㎡	0㎡	18,658㎡ 22,578㎡				
	小 計	137,231㎡ 134,685㎡	0㎡	0㎡	137,231㎡ 134,685㎡				
	そ の 他	72,417㎡ 73,370㎡	0㎡	0㎡	72,417㎡ 73,370㎡				
	合 計	209,648㎡ 208,055㎡	0㎡	0㎡	209,648㎡ 208,055㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建物新営に伴う増 (22)			
		100,590㎡ 98,166㎡ (100,590㎡) (98,166㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	100,590㎡ 98,166㎡ (100,590㎡) (98,166㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	41室	36室	237室	4室 (補助職員 5人)	2室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	新規受入（購入と 寄贈）と統計上の 整理による増。 電子ジャーナルに ついては、統計上 の整理による減。	
	工芸科学研究科 バイオベースマ テリアル学専攻	385,000 [155,000] (377,000) [152,000] (377,606 [151,971])	10,300 [9,500] (7,000 [6,500]) (8,461 [5,515])	4,500 [4,500] (4,000 [4,000]) (3,075 [3,023])	1,800 (1,650) (1,701)	1,800 (1,500)	57 (57)		
	計	385,000 [155,000] (377,000) [152,000] (377,606 [151,971])	10,300 [9,500] (7,000 [6,500]) 5400(2500) (8,461 [5,515])	4,500 [4,500] (4,000 [4,000]) 3200 [3150] (3,075 [3,023])	1,800 (1,650) (1,701)	1,800 (1,500)	57 (57)		
(6) 図 書 館	面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	4,893㎡	442		421,278					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,755㎡	武 道 場、弓 道 場		テニスコート6面					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設 備 購 入 費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			—						

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都工芸繊維大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍			
工芸科学部						1.04			
応用生物学課程	4	50		200	学士（農学）	1.10	平成18年度 改組	京都府京都 市左京区 松ヶ崎橋上 町1番地	
生体分子工学課程	4	50		200	学士（工学）	1.05	平成18年度 改組		
高分子機能工学課程	4	50		200	学士（工学）		平成18年度 改組		
物質工学課程	4	65		260	学士（工学）		平成18年度 改組		
電子システム工学課程	4	60		240	学士（工学）	1.08	平成18年度 改組		
情報工学課程	4	60		240	学士（工学）	1.04	平成18年度 改組		
機械システム工学課程	4	85		340	学士（工学）	1.04	平成18年度 改組		
デザイン経営工学課程	4	40		160	学士（工学）	1.07	平成18年度 改組		
造形工学課程	4	125		500	学士（工学）	1.01	平成18年度 改組		
上記課程共通			45	90					
先端科学技術課程	4	40	5	170	学士（工学）	1.03	平成18年度 改組		
工芸科学研究科博士前期課程						1.21			
応用生物学専攻	2	35		70	修士（農学）	1.18	平成18年度 改組		
生体分子工学専攻	2	35		70	修士（工学）	0.90	平成18年度 改組		
高分子機能工学専攻	2	35		70	修士（工学）	1.20	平成18年度 改組		
物質工学専攻	2	45		90	修士（工学）	1.20	平成18年度 改組		
電子システム工学専攻	2	30		60	修士（工学）	1.25	平成18年度 改組		
情報工学専攻	2	30		60	修士（工学）	1.40	平成18年度 改組		
機械システム工学専攻	2	40		80	修士（工学）	1.34	平成18年度 改組		
デザイン経営工学専攻	2	14		28	修士（工学）	1.35	平成18年度 改組		
造形工学専攻	2	25		50	修士（工学）	1.14	平成18年度 改組		
デザイン科学専攻	2	14		28	修士（工学）	0.93	平成18年度 改組		
建築設計学専攻	2	20		40	修士（建築設計学）	1.20	平成18年度 改組		
先端ファイブロ科学専攻	2	22		44	修士（工学）	1.54	平成18年度 改組		
バイオベースマテリアル学専攻	2	22		44	修士（工学）	1.18	平成22年度		

工芸科学研究科博士後期課程					0.91		
生命物質科学専攻	3	18	54	博士(学術)又は(工学)	0.75	平成18年度 改組	
設計工学専攻	3	10	30	博士(学術)又は(工学)	0.83	平成18年度 改組	
造形科学専攻	3	8	24	博士(学術)又は(工学)	1.21	平成18年度 改組	
先端ファイブロ科学専攻	3	10	30	博士(学術)又は(工学)	1.03	平成18年度 改組	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院工芸科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	木村良晴	平成22年4月	バイオベースポリマー スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	教授	浦川 宏	平成22年4月	バイオ機能材料 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	教授	山根秀樹	平成22年4月	バイオナノファイバー スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	教授	小原仁実	平成22年4月	生物資源システム工学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	教授	櫻井伸一	平成22年4月	ナノ材料物性 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	准教授	安孫子 淳	平成22年4月	生体分子立体化学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						

専	准教授	佐々木 園	平成22年4月	ナノ材料構造 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	准教授	安永秀計	平成22年4月	バイオ高分子化学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	准教授	青木隆史	平成22年4月	バイオメディカル化学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
専	准教授	麻生祐司	平成22年4月	環境資源科学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
兼任	教授	功刀 滋	平成22年4月	タンパク質機能構造 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						
兼任	准教授	半場(富田) 祐子	平成22年4月	植物機能工学 スタートアップセミナー バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅰ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅱ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅲ バイオベースマテリアル学特別実験及び演習Ⅳ 特別研究						

(注) ・ 認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
10	2	12	0					
(10)	(2)	(12)	(0)	[]	[]	[]	[]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院工芸科学研究科バイオベースマテリアル学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 京都工芸繊維大学総合教育センター教育評価・FD部会 [国立大学法人京都工芸繊維大学の組織に関する規則、京都工芸繊維大学総合教育センター規則(部会に関する細則含む。)] 添付。</p> <p>b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 平成21年度実績 ・平成21年度第1回(部会員(教員)5名全員参加)：平成21年10月5日(月)開催 ・平成21年度第2回(部会員(教員)5名全員参加)：平成22年3月8日(月)開催</p> <p>平成22年度予定 ・平成22年度第1回：平成22年6月開催予定 ・平成22年度第2回：平成22年8月～9月開催予定 ・平成22年度第3回：平成23年3月開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 ○平成21年度実績 ◇平成21年度第1回◆審議事項：1.平成21年度教育懇談会について2.平成21年度卒業生・修了生調査協力者会議について3.平成21年度FDにおける教員の授業評価アンケートについて4.平成21年度卒業生・修了生アンケートについて5.平成21年度教員研修会について6.総合教育センター教育評価・FD部会報告書について7.平成22年度授業評価アンケートについて8.平成22年度FDにおける教員の授業評価アンケートについて9.平成22年度授業公開について10.その他①平成21年度後学期授業公開の実施について◆報告事項：1.「戦略的大学連携支援事業」FD連携プロジェクト：京都FD開発推進センター2009年度夏季海外視察の報告2.平成21年度前学期授業評価アンケートについて3.平成21年度授業公開について</p> <p>◇平成21年度第2回◆審議事項：1.平成22年度教育懇談会について2.平成22年度受講登録時在学生実態調査について3.平成22年度授業評価アンケートについて【継続】4.平成22年度FDにおける教員の授業評価アンケートについて【継続】5.卒業生・修了生追跡調査アンケート6.その他①平成21年度教育懇談会、卒業生・修了生協力者会議のアンケート結果等について②総合教育センター教育評価・FD部会構成員について◆報告事項：平成21年度教員研修会について</p> <p>○平成22年度予定 ◇平成22年度第1回◆審議事項：1.業務予定について2.卒業生・修了生追跡調査アンケートについて3.教育評価・FD部会構成員について◆報告事項：1.平成21年度卒業・修了予定者アンケートについて2.平成22年度受講登録時アンケートについて</p> <p>◇平成22年度第2回◆審議事項：1.平成22年度卒業・修了予定者アンケートについて2.平成22年度教員研修会について3.平成23年度授業評価アンケートについて(大学院含む。)4.平成23年度FDにおける教員の授業評価アンケートについて(大学院含む。)5.平成23年度授業公開について◆報告事項：1.平成22年度前(春)学期授業評価アンケートについて</p> <p>◇平成22年度第3回◆審議事項：1.平成23年度教育懇談会について2.平成23年度受講登録時在学生実態調査について3.平成23年度卒業生・修了生調査協力者会議について4.平成22年度教育懇談会、平成22年度卒業生・修了生追跡調査のアンケート結果等について◆報告事項：1.平成22年度後(秋)学期授業評価アンケート等について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ○平成21年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web受講登録時学生アンケート ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート ・ 教育懇談会(在学生の父母等との懇談) ・ 卒業・修了予定者アンケート ・ 外部有識者等による教育プログラムの評価・検証 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート ・ 授業公開(教員相互の授業参観) ・ 卒業生・修了生調査協力者会議 ・ 教員研修会 ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書 </td> </tr> </table> <p>○平成22年度予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web受講登録時学生アンケート ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート ・ 教育懇談会(在学生の父母等との懇談) ・ 卒業・修了予定者アンケート ・ 外部有識者等による教育プログラムの評価・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート ・ 授業公開(教員相互の授業参観) ・ 卒業生・修了生調査協力者会議 ・ 教員研修会 ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書
<ul style="list-style-type: none"> ・ Web受講登録時学生アンケート ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート ・ 教育懇談会(在学生の父母等との懇談) ・ 卒業・修了予定者アンケート ・ 外部有識者等による教育プログラムの評価・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート ・ 授業公開(教員相互の授業参観) ・ 卒業生・修了生調査協力者会議 ・ 教員研修会 ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書 	

- ・ Web受講登録時学生アンケート
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）
- ・ 卒業・修了予定者アンケート
- ・ 学生による授業評価アンケート
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）
- ・ 卒業生・修了生追跡調査アンケート（未定）
- ・ 教員研修会

b 実施方法

○平成21年度実績

- ・ Web受講登録時学生アンケート：前(春)学期の受講登録期間中Webにより実施。
- ・ 学生による授業評価アンケート：前・後学期の授業時間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師含む)より配布・回収。
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：前・後学期の成績報告期間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師除く)へ配布・回収。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前・後学期の授業期間中2週間の日程を設定・実施。授業見学・授業担当の両教員(非常勤講師含む)よりレポート提出。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：後学期の土曜日に大学構内で実施。当日在学生のに父母等アンケート用紙を配布・回収。
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：平成16年度～平成20年度の学部卒業生、大学院修士課程修了生を対象に後学期の土曜日に大学構内で実施。なお、事前にアンケート用紙を配布・回収・集計し、会議当日資料として配布。
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：3月の卒業・修了認定者発表時に指導(主任指導)教員にアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 教員研修会：学内教職員(新任教員含む)を対象に「本学のFD活動報告について」(総合教育センター教育評価・FD部会長)、「大学院FDについて」(外部講師招聘)に関し、3月に大学構内で開催。
- ・ 外部有識者等による教育プログラムの評価・検証：科学技術の動向や産業界等社会からのニーズに応え、より充実を図る観点から、昨年度未実施の生体分子工学課程、高分子機能工学課程、電子システム工学課程、情報工学課程、造形工学課程の5課程において、カリキュラムの外部有識者等による評価・検証を実施。
- ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書：平成20・21年度総合教育センター教育評価・FD部会の活動報告書作成・学内教員に配布。

○平成22年度予定

- ・ Web受講登録時学生アンケート：前(春)学期の受講登録期間中Webにより実施。
- ・ 学生による授業評価アンケート：前・後学期の授業時間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師含む)より配布・回収。
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：前・後学期の成績報告期間中アンケート用紙を授業担当教員(非常勤講師除く)へ配布・回収。
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前・後学期の授業期間中2週間の日程を設定・実施。授業見学・授業担当の両教員(非常勤講師含む)よりレポート提出。
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：後学期の土曜日に大学構内で実施。当日在学生のに父母等アンケート用紙を配布・回収。
- ・ 卒業生・修了生追跡調査アンケート：学部卒業生、大学院修了生を対象にアンケート用紙調査を郵送配付・回収・集計。(実施詳細未定)
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：3月の卒業・修了認定者発表時に指導(主任指導)教員にアンケート用紙を配布・回収。
- ・ 教員研修会：学内教職員(新任教員含む)を対象に「本学のFD活動報告について」等(総合教育センター教育評価・FD部会長)に関し、3月に大学構内で開催。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○平成21年度実績

- ・ Web受講登録時学生アンケート：総合教育センター教育評価・FD部会員教員5名参加
〔平成21年4月13日(月)～15日(水)〕
- ・ 学生による授業評価アンケート：前・後学期の授業担当教員441名参加
前学期：229名(回答)/252名(配布)、後学期：212名(回答)/239名(配布)
〔平成21年7月6日(月)～31日(金)、平成22年1月12日(火)～2月15日(月)〕
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：前・後学期の授業担当教員172名参加
前学期：98名(回答)/186名(配布)、後学期：74名(回答)/175名(配布)
〔平成21年8月3日(月)～21日(金)、平成22年2月1日(月)～2月19日(金)〕
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：前・後学期参加教員82名
前学期：17名(授業公開)/19名(授業参観)、後学期：23名(授業公開)/23名(授業参観)
〔平成21年5月18日(月)～5月29日(金)、平成21年11月2日(月)～11月13日(金)〕
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：父母等参加約400名。学長、副学長3名、研究科長・学部長1名、副研究科長・副学部長1名、応用生物学部門3名、生体分子工学部門2名、高分子機能工学部門5名、物質工学部門5名、電子システム工学部門3名、情報工学部門6名(研究科長・学部長1名再掲)、機械システム工学部門4名、デザイン経営工学部門2名、造形工学部門6名、先端科学技術課程担当4名(副研究科長・副学部長1名再掲)、事務職員参加
〔平成21年11月14日(土)〕
- ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：近畿圏内の他、関東地区や中国地区から、平成16年度～平成20年度の学部卒業生8名、大学院修士課程修了生11名が出席。教員11名、事務職員3名参加
〔平成21年11月21日(土)〕
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：指導(主任指導)教員187名参加
〔平成22年3月12日(金)～25日(木)〕
- ・ 教員研修会：学内教職員24名(教員16名、技術職員4名、事務職員4名)
「本学のFD活動報告について」(総合教育センター教育評価・FD部会長)、「大学院FDについて」(龍谷大学理工学部教授) 〔平成22年3月17日(水)〕
- ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書：総合教育センター長1名教育評価・FD部会員教員5名参加
〔平成21年10月～平成22年3月〕

○平成22年度予定

- ・ Web受講登録時学生アンケート：
〔平成22年4月12日(月)～14日(水)〕
- ・ 学生による授業評価アンケート：
〔平成22年7月12日(月)～8月5日(木)、平成23年1月12日(水)～2月18日(金)〕
- ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：
〔平成22年8月6日(金)～20日(金)、平成23年2月1日(火)～2月24日(木)〕
- ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：
〔平成22年5月17日(月)～5月28日(金)、後学期：平成22年11月1日(月)～11月12日(金)〕
- ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：
〔平成22年11月13日(土)〕
- ・ 卒業生・修了生追跡調査アンケート：
〔平成22年度中、実施詳細未定〕
- ・ 卒業・修了予定者アンケート：
〔平成23年3月15日(火)～25日(金)〕

- ・ 教員研修会：
〔平成23年3月中旬〕
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ Web受講登録時学生アンケート：アンケート回収後、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
 - ・ 学生による授業評価アンケート：アンケート回収後、毎学期集計・分析を行い、授業担当教員にフィードバックを行ったうえ、学生・教職員が集計結果を閲覧できるよう学務課HPにデータを掲載し、授業改善等に取り組んでいる。
 - ・ FDにおける教員の担当授業科目アンケート：「学生による授業評価アンケート」の集計結果等をフィードバックし、その集計結果を今後どのように授業改善への取り組みへ資するのかについてアンケートを行い、集計・分析を行い授業改善等に取り組んでいる。
 - ・ 授業公開（教員相互の授業参観）：授業公開は、参観する、あるいは参観される教員双方にとって、自らの授業方法を改めて見つめ直す端緒となり、また、関連する授業科目間の連携や補完関係を深めるための契機とし、本学の教育理念に照らしつつ、各課程・専攻の教育プログラムが効果的に機能し、教育研究目的の達成度が向上するよう、授業改善に取り組んでいる。
 - ・ 教育懇談会（在学生の父母等との懇談）：これは毎年1回、在学生の父母等を対象に本学の教育や就職状況等についての説明や個別相談を行うもので、これら個別相談時の意見や当日実施のアンケート集計結果の分析等を行い、教育プログラム、授業改善及び施設設備等の改善に取り組んでいる。
 - ・ 卒業生・修了生調査協力者会議：アンケート集計を行い、資料として配布。卒業・修了生より生の意見を直接意見交換を行い、今後のカリキュラム改善・授業改善・施設設備改善等に取り組んでいる。
 - ・ 卒業・修了予定者アンケート：アンケート集計・分析を行い、教務委員会へカリキュラム改正及び授業改善等に取り組んでいる。
 - ・ 教員研修会：「本学のFD活動報告について」（総合教育センター教育評価・FD部会長）、「大学院FDIについて」（龍谷大学理工学部教授）開催し、新任教員を含め意見交換を行い、授業改善に取り組んでいる。
 - ・ 総合教育センター教育評価・FD部会報告書：平成20・21年度本学FD活動データ及び分析結果を掲載・印刷し、校内教員に配布し、授業改善等に取り組んでいる。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙1のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成23年度中（予定）

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

平成26～27年度中に評価を受けるべく、学内検討中

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

別紙1

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人類が今直面している大きな課題は、地球環境の保全と物質的に豊かな社会の継続の両立である。ものを作る立場からは、地球環境を守るために、石炭・石油を出発原料とする非循環型工業材料から生物資源由来とする循環型の生産へと転換することが急務である。そのため、生物資源を基にする循環型工業材料(バイオベースマテリアル素材)について、世界中で熾烈な開発競争が行われ、電気製品や輸送部品などにも利用され、その用途の広がり一気に加速しつつある。世界的レベルにある本学のバイオベースマテリアル技術を基盤とした教育研究を展開し、これからの世界で主力となるバイオベースプロダクトに対する深い知識を持ち、実用的な再生可能材料の開発、そして得た教育・研究成果を国際的社会において活かせるための方向性を理解した人材育成を目指す。

上記の設置の趣旨・目的のもとでの達成状況に関する総括評価・所見は、以下のようである。

1. 学生の志願状況について

平成22年度の入学者は定員22名に対して、一般選抜4名、外国人留学生特別選抜3名、他専攻合格者の転専攻19名の合計26名であった。入学者の専門分野は、化学系、材料系、生物系と多岐であった。

2. 教育方法について

カリキュラムに変更はない。

1. で述べたように入学者の専門分野は予想通り幅広いものであった。バイオベースマテリアルの発展には、例えば工学系技術者が生物科学を理解し、また生物系技術者が工業プロセスや材料の化学を理解する必要があるといわれている。そのため、異なる背景を持つ学生が、それぞれの強みだけでなく、不足する部分を強化し、双方が一緒に学修することのできる教育体制をとることとした。具体的には、演習科目「スタートアップセミナー」を入学後5週間全教員参加型で集中的に行った。学生各自が不足する分野の基礎学習を教員のアドバイスを得ながら、自学中心として進め、その分野の課題をレポートする形式により実施した。他の講義なども当初の予定通りに計画・進行している。

3. 志願者の確保について

目新しい名称の専攻であるため、専攻の教育・研究内容をしっかりと学生に広報する活動を行い、十分な志願者数確保を目指す。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (22年 6月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kit.ac.jp/> 詳細未定)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。